



2017年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2017年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 クラリオン株式会社
 コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼COO (氏名) 川端 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営戦略本部長 (氏名) 平山公之 (TEL) 048-601-3700
 定時株主総会開催予定日 2017年6月23日 配当支払開始予定日 2017年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2017年3月期の連結業績 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 ※		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	194,841	△9.9	11,241	2.5	10,992	4.7	7,727	△0.2	6,859	100.2
2016年3月期	216,227	8.9	10,972	45.0	10,495	71.2	7,743	58.8	3,426	△61.4

	基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 調整後営業利益率
	円 銭	%	%	%
2017年3月期	27.42	19.0	8.4	5.8
2016年3月期	27.47	21.4	8.1	5.1

※ 当社は、親会社の日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標である「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	129,413	43,864	43,709	33.8	155.08
2016年3月期	131,031	37,855	37,688	28.8	133.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	19,964	△9,003	△6,632	18,763
2016年3月期	19,465	△10,993	△1,583	14,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	—	—	3.00	3.00	845	10.9	2.3
2017年3月期	—	—	—	3.00	3.00	845	10.9	2.1
2018年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2018年3月期の配当予想額は未定です。

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	2.6	10,500	△6.6	10,000	△9.0	7,000	△9.4	24.84

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年3月期の個別業績 (2016年4月1日~2017年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	135,254	△9.9	3,941	19.1	4,866	23.7	4,085	25.9
2016年3月期	150,071	10.5	3,310	116.6	3,932	79.0	3,246	35.8

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2017年3月期	14.50
2016年3月期	11.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	99,273	30,227	30.4	107.25
2016年3月期	102,602	26,962	26.3	95.66

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費が底堅く推移したことなどから緩やかな回復基調が続きました。海外におきましても、米国・欧州における政治・経済を巡る混乱や中国をはじめとする新興国経済の減速も続くなど、弱さがみられましたものの、先進国を中心とした消費にささえられ緩やかながらも総じて景気の回復が進みました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、日本国内の自動車販売は増税の影響が長引いたこと及び不正問題の影響により軽自動車販売が減少したものの、新型の乗用車販売が好調だったことから3年ぶりの前年比プラスとなりました。また、世界全体の自動車販売では、アジアや南米等、一部の新興国における新車販売の低迷がありましたものの、米国や中国をはじめ多くの国で増加いたしました。

このような市場環境のもと当社グループは、車両情報システムプロバイダーとしての事業運営に向けて、事業ポートフォリオ変革の遂行、成長市場におけるビジネス拡大、ローコストオペレーションの実現を戦略の柱として取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結業績の概要は次のとおりであります。

当社グループにおきましては、米州、中国におけるOEM（相手先ブランドによる生産）製品の売上伸張がありましたものの、前期比での円高による為替影響を大きく受け、売上収益は1,948億41百万円と前期比9.9%の減収となりました。

損益面につきましては、原価低減活動推進による経費の抑制に努めました結果、調整後営業利益は112億41百万円と前期比2.5%の増益となりました。営業利益は、その他の収益減少等により、113億67百万円と前期比1.6%の減益となりました。税引前当期利益は、為替差損の減少等により、109億92百万円と前期比4.7%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期利益は77億27百万円と前期比0.2%の減益となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上収益は外部顧客に対する売上収益を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

(日本)

国内においては、セーフティアンドインフォメーションシステム関連製品の売上は増加しているものの、既存製品の売上減少により、当セグメントの売上収益は703億68百万円と前期比16.3%の減収となりました。一方、損益面につきましては、全社をあげた原価低減活動推進、北米向け製品の生産増による操業度改善等により、営業利益は55億91百万円と前期比32.1%の増益となりました。

(米州)

米国での好調な自動車販売、OEM市場向け製品の伸張等により売上規模は拡大したものの、前期比での円高による為替影響を吸収できず、当セグメントの売上収益は876億58百万円と前期比3.5%の減収、また、損益面につきましても、営業利益は23億82百万円と前期比25.5%の減益となりました。

(欧州)

欧州では緩やかながら景気拡大基調を示しているものの、売上拡大を上回る前期比での円高による為替影響により、当セグメントの売上収益は133億31百万円と前期比3.7%の減収、また、損益面につきましても、営業利益は2億19百万円と前期比61.7%の減益となりました。

(アジア・豪州)

中国でのOEM市場向け製品の売上拡大がありましたが、為替影響やタイでのOEM市場向け製品の売上減少等により、当セグメントの売上収益は234億82百万円と前期比14.3%の減収、また、損益面につきましても、営業利益は31億93百万円と前期比12.3%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
当期為替レート	米ドル	約108円	約102円	約109円	約114円
	ユーロ	約122円	約114円	約118円	約121円
前期 (参考)	米ドル	約121円	約122円	約122円	約115円
	ユーロ	約134円	約136円	約133円	約127円

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が1,294億13百万円であり、前連結会計年度末より16億18百万円減少いたしました。このうち、流動資産につきましては731億16百万円であり、前連結会計年度末より18億70百万円増加いたしました。現金及び現金同等物が前連結会計年度末より44億37百万円増加となりましたが、一方、棚卸資産は前連結会計年度末より19億24百万円減少しております。非流動資産は562億97百万円であり、前連結会計年度末より34億88百万円減少いたしました。無形資産等が減少しております。

負債につきましては、855億48百万円であり、前連結会計年度末より76億27百万円減少いたしました。主に長期債務返済によるものであります。

親会社株主持分につきましては、437億9百万円であり、前連結会計年度末より60億20百万円増加いたしました。当期利益の計上により利益剰余金が前連結会計年度末より71億35百万円増加いたしました。また、前連結会計年度末に対して総じて円高となり、在外営業活動体の換算差額等が減少したことにより、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末より11億9百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、187億63百万円(前連結会計年度末残高は143億26百万円)となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、買入債務の減少がありましたものの、当期利益、減価償却費及び無形資産償却費の計上、棚卸資産の減少等により、199億64百万円の収入(前連結会計年度は194億65百万円の収入)となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得等により、90億3百万円の支出(前連結会計年度は109億93百万円の支出)となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払及び長期借入債務の償還等により66億32百万円の支出(前連結会計年度は15億83百万円の支出)となりました。

2017年2月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
親会社株主持分比率 (%)	21.0	26.9	28.8	33.8
時価ベースの親会社株主持分比率 (%)	36.9	72.1	75.3	100.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	359.0	272.3	184.3	154.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.3	33.5	54.5	68.9

*親会社株主持分比率：親会社株主持分／総資産

*時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動に関するキャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動に関するキャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。
4. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式により算出しております。

(4) 今後の見通し

① 連結業績予想

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ120円を前提としております。

次期連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

売上収益	2,000億円
調整後営業利益	105億円
税引前当期利益	100億円
親会社株主に帰属する当期利益	70億円

② 剰余金の配当等の決定に関する方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と市場競争力の維持・強化をはかるために必要な内部留保を確保しながら、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、今後の事業ポートフォリオ変革のための新技術・新製品開発への積極的な投資や財務体質の健全性の維持・強化のために有効に活用して企業価値の向上に努めます。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、2017年5月10日開催の取締役会で1株当たり金3円の配当を実施する決議をいたしました。次期の配当につきましては、連結及び個別業績や財務状況を総合的に勘案して決定することとしております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,326	18,763
売上債権	30,427	29,231
未収入金	1,245	1,712
棚卸資産	22,419	20,494
その他の金融資産	866	522
その他の流動資産	1,960	2,391
流動資産合計	71,245	73,116
非流動資産		
有形固定資産	24,614	24,153
無形資産	26,274	24,609
持分法で会計処理されている投資	1,262	1,305
有価証券及びその他の金融資産	2,393	1,998
繰延税金資産	3,986	3,030
その他の非流動資産	1,253	1,198
非流動資産合計	59,786	56,297
資産の部合計	131,031	129,413

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	255	239
償還期長期債務	833	9,663
買入債務	25,650	23,891
未払金	7,458	7,381
その他の金融負債	169	185
未払費用	10,312	9,681
未払法人所得税	1,910	1,458
引当金	581	609
その他の流動負債	561	393
流動負債合計	47,732	53,504
非流動負債		
長期債務	34,788	20,893
その他の金融負債	1,286	1,908
退職給付に係る負債	8,707	8,620
引当金	406	401
その他の非流動負債	254	220
非流動負債合計	45,443	32,044
負債の部合計	93,176	85,548
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	20,346	20,346
利益剰余金	14,124	21,260
その他の包括利益累計額	3,366	2,256
自己株式	△148	△154
親会社株主持分合計	37,688	43,709
非支配持分	166	154
資本の部合計	37,855	43,864
負債・資本の部合計	131,031	129,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	216,227	194,841
売上原価	178,950	158,477
売上総利益	37,276	36,364
販売費及び一般管理費	26,304	25,123
調整後営業利益	10,972	11,241
その他の収益	1,071	538
その他の費用	492	412
営業利益	11,551	11,367
金融収益	145	169
金融費用	1,373	782
持分法による投資利益	172	238
税引前当期利益	10,495	10,992
法人所得税費用	2,744	3,255
当期利益	7,750	7,736
当期利益の帰属：		
親会社株主持分	7,743	7,727
非支配持分	7	8
基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益：	27.47円	27.42円

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	7,750	7,736
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△51	82
確定給付制度の再測定	△917	154
純損益に組み替えられない項目合計	△968	237
純損益に組み替えられる可能性がある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,226	△991
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△2	7
持分法その他の包括利益	△126	△129
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	△3,355	△1,113
その他の包括利益合計	△4,324	△876
当期包括利益	3,426	6,859
当期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	3,438	6,871
非支配持分	△11	△11

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	20,346	6,934	7,681	△139	34,823	171	34,994
変動額							
当期利益		7,743			7,743	7	7,750
その他の包括利益			△4,305		△4,305	△19	△4,324
当期包括利益合計		7,743	△4,305		3,438	△11	3,426
親会社株主に対する配当金		△563			△563		△563
自己株式の取得				△9	△9		△9
利益剰余金への振替		10	△10		—		—
企業結合による変動						7	7
変動額合計	—	7,189	△4,315	△9	2,865	△4	2,860
期末残高	20,346	14,124	3,366	△148	37,688	166	37,855

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	20,346	14,124	3,366	△148	37,688	166	37,855
変動額							
当期利益		7,727			7,727	8	7,736
その他の包括利益			△855		△855	△20	△876
当期包括利益合計		7,727	△855		6,871	△11	6,859
親会社株主に対する配当金		△845			△845		△845
自己株式の取得				△5	△5		△5
利益剰余金への振替		253	△253		—		—
変動額合計	—	7,135	△1,109	△5	6,020	△11	6,008
期末残高	20,346	21,260	2,256	△154	43,709	154	43,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	7,750	7,736
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	11,850	11,429
法人所得税費用	2,744	3,255
持分法による投資利益	△172	△238
金融収益及び金融費用	1,228	613
固定資産売却等損益	△478	50
売上債権の増減	564	852
棚卸資産の増減	△1,273	1,949
買入債務の増減	2,316	△1,685
引当金の増減	△40	13
退職給付に係る負債の増減	517	△424
その他	△2,847	△544
小計	22,159	23,006
利息の受取	101	111
配当金の受取	110	115
利息の支払	△357	△289
法人所得税の支払	△2,549	△2,980
営業活動に関するキャッシュ・フロー	19,465	19,964
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△3,583	△2,884
無形資産の取得	△8,531	△6,776
有形固定資産の売却	1,255	57
無形資産の売却	0	—
有価証券及びその他の金融資産の取得	△228	△107
有価証券及びその他の金融資産の売却	14	649
その他	79	57
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△10,993	△9,003
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
長期借入債務による調達	8,000	—
長期借入債務の償還	△9,014	△5,787
配当金の支払	△563	△845
未払配当金の増減	4	6
自己株式の取得	△9	△5
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,583	△6,632
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△819	108
現金及び現金同等物の増減	6,068	4,437
現金及び現金同等物の期首残高	8,257	14,326
現金及び現金同等物の期末残高	14,326	18,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社2社が、海外においては米州(米国、カナダ、メキシコ、ブラジル)、欧州(ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー、ロシア)、アジア・豪州(中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、オーストラリア)の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	84,119	90,853	13,845	27,408	216,227	—	216,227
セグメント間の売上収益	68,994	4,620	3,691	59,757	137,063	△137,063	—
計	153,113	95,473	17,537	87,166	353,290	△137,063	216,227
調整後営業利益	4,004	2,990	578	3,432	11,005	△33	10,972
セグメント利益	4,232	3,196	573	3,640	11,643	△92	11,551
金融収益	—	—	—	—	—	—	145
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,373
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	172
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	10,495
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	2,744
当期利益	—	—	—	—	—	—	7,750

(注) セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額△92百万円は全額セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	70,368	87,658	13,331	23,482	194,841	—	194,841
セグメント間の売上収益	67,778	3,261	3,269	49,331	123,640	△123,640	—
計	138,146	90,920	16,601	72,814	318,482	△123,640	194,841
調整後営業利益	5,334	2,398	318	3,149	11,202	38	11,241
セグメント利益	5,591	2,382	219	3,193	11,386	△19	11,367
金融収益	—	—	—	—	—	—	169
金融費用	—	—	—	—	—	—	782
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	238
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	10,992
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	3,255
当期利益	—	—	—	—	—	—	7,736

(注) セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額△19百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

基本1株当たり当期利益の計算は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数	281,873,344株	281,854,543株
親会社株主に帰属する当期利益	7,743百万円	7,727百万円
基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	27.47円	27.42円

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2017年6月23日付就退任予定)

①新任取締役候補

取締役 川端 敦 (現 代表執行役 執行役社長兼COO)

社外取締役 岡田 裕之

②退任予定取締役

取締役 泉 龍彦 (取締役退任後、相談役に就任いたします。)

取締役 笠井 成志